

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

 2023年
04月28日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移


- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.3%	0.3%	4.1%	7.3%	44.4%	101.4%
参考指数	2.5%	2.5%	7.0%	9.2%	40.3%	38.2%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	23,234 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	25,522 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	47,064 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	20,842 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	10,407 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	25.9%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	21.0%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	19.0%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	17.2%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	15.5%
合計	98.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2023年
04月28日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.3%	2.7%	6.5%	6.0%	51.8%	135.6%
ベンチマーク	2.7%	4.2%	6.6%	8.3%	40.5%	42.9%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.5%	5.9%	5.9%	10.1%	54.1%	159.2%
ベンチマーク	2.7%	4.2%	6.6%	8.3%	40.5%	42.9%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.4%	0.4%	7.5%	8.6%	61.5%	375.9%
ベンチマーク	2.7%	5.4%	8.2%	11.3%	51.0%	222.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2023年
04月28日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.3%	-0.3%	0.0%	4.4%	41.4%	111.2%
ベンチマーク	2.6%	3.9%	5.9%	11.4%	33.2%	52.7%

シュローター日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.8%	3.7%	—	—	—	8.9%
ベンチマーク	2.7%	4.2%	—	—	—	9.4%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス、「シュローター日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)です。
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シュローター日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローター日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローター日本ファンド」は投資開始日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2023年
04月28日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2023年3月31日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.4%
内 現物	96.4%
東証プライム	94.0%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	1.6%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.6%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	23.8%
2 情報・通信業	13.5%
3 化学	9.9%
4 小売業	8.1%
5 医薬品	6.8%
合計	62.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 76銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 4568	第一三共	4.7%
2 6758	ソニーグループ	4.6%
3 8031	三井物産	4.3%
4 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5 8035	東京エレクトロン	3.1%
6 6861	キーエンス	2.6%
7 9983	ファーストリテイリング	2.6%
8 4443	Sansan	2.4%
9 6501	日立製作所	2.4%
10 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.2%
	合計	32.4%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.2%
内 現物	98.2%
東証プライム	97.2%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	1.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.8%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	23.4%
2 小売業	8.4%
3 卸売業	8.3%
4 精密機器	8.2%
5 情報・通信業	8.1%
合計	56.5%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 90銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6861	キーエンス	5.3%
2 8001	伊藤忠商事	4.0%
3 8766	東京海上ホールディングス	3.4%
4 8035	東京エレクトロン	3.2%
5 7733	オリンパス	3.2%
6 6758	ソニーグループ	3.1%
7 6501	日立製作所	3.0%
8 9962	ミスミグループ本社	2.8%
9 6902	デンソー	2.5%
10 4063	信越化学工業	2.2%
	合計	32.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2023年
04月28日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2023年3月31日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.2%
内 現物	96.2%
東証プライム	90.2%
東証スタンダード	1.3%
東証グロース	4.6%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.8%

■組入上位5業種

業種	比率
1 機械	18.9%
2 情報・通信業	16.7%
3 電気機器	12.4%
4 銀行業	8.6%
5 建設業	7.2%
合計	63.7%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 60銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 1963	日揮ホールディングス	4.5%
2 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.1%
3 8308	りそなホールディングス	4.1%
4 7013	IHI	4.0%
5 6758	ソニーグループ	3.7%
6 6361	荏原製作所	3.6%
7 6460	セガサミーホールディングス	2.8%
8 6367	ダイキン工業	2.6%
9 3697	SHIFT	2.4%
10 7004	日立造船	2.4%
	合計	34.3%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.2%
内 現物	96.2%
東証プライム	82.5%
東証スタンダード	5.2%
東証グロース	8.5%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.8%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	15.9%
2 サービス業	15.8%
3 小売業	8.5%
4 機械	8.1%
5 電気機器	6.9%
合計	55.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 81銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6532	ベイカレント・コンサルティング	2.5%
2 4203	住友ベークライト	2.5%
3 6055	ジャパンマテリアル	2.4%
4 7839	SHOEI	2.4%
5 7004	日立造船	2.3%
6 2685	アダストリア	2.3%
7 7732	トプコン	2.3%
8 3774	インターネットイニシアティブ	2.2%
9 4443	Sansan	2.2%
10 4848	フルキャストホールディングス	2.1%
	合計	23.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

追加型投信／国内／株式

2023年
04月28日現在

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2023年3月31日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.0%
内 現物	98.2%
東証プライム	87.9%
東証スタンダード	9.9%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.4%
内 先物	0.8%
コールローン他	1.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	9.3%
2 輸送用機器	9.0%
3 電気機器	8.7%
4 化学	8.0%
5 卸売業	7.8%
合計	43.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 103銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8001	伊藤忠商事	3.3%
2 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.2%
3 8795	T&Dホールディングス	3.0%
4 6762	TDK	2.5%
5 4966	上村工業	2.5%
6 8591	オリックス	2.4%
7 8766	東京海上ホールディングス	2.2%
8 6201	豊田自動織機	2.1%
9 6273	SMC	2.1%
10 4503	アステラス製薬	2.1%
	合計	25.3%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJ国際投信で集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

日本の株式市況は、日銀新総裁が金融緩和策を維持するとの姿勢を示したことなどを受けて、上昇しました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの4月の基準価額応当期間(3月30日～4月27日)では東証株価指数(TOPIX)が2.5%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは0.3%の上昇(3月31日～4月28日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド、GIMザ・ジャパンが相対的に振るわなかった一方、シュローダー日本ファンドが良好なパフォーマンスとなりました。

4月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJ国際投信：三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は上昇となりましたが、ベンチマークを下回りました。「Sansan」や「そーせいグループ」などの銘柄がプラスに寄与しました。マイナスに影響した銘柄は「ネクステージ」や「第一三共」などです。今月は特筆すべき売買はありません。

競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に、銘柄選別を行う方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きなどが注目され底堅い展開を想定しています。世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に向かっています。製造業に関しても過剰な在庫を削減する動きがみられ、徐々に適正化が進むと考えます。また、米国ではインフレの鈍化が期待されています。それに伴い、米国金融政策は利上げの打ち止めが意識される展開となり、過度な引き締めへの懸念は徐々に後退していくと考えます。加えて、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には株式市況の変動性が高まる局面も想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかななどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

(2023年4月28日 三菱UFJ国際投信)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指数について

・参考指数は前営業日の数値を用いています。

・東証株価指数(TOPIX)、TOPIX(東証株価指数)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当月の東京株式市場は、東証の企業に対する経営改善の要請などを背景に日本株への期待が広がる中、海外投資家による買い越し基調が継続し、4ヵ月連続で上昇しました。

東証の企業に対する要請を好感する流れや、米国のインフレ鎮静化への期待などを背景に上昇して始まりましたが、米国で市場予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ米国景気の減速懸念が高まると、売りが優勢となりました。しかし米国で景気不安が和らぐとすぐに反発し、米著名投資家が日本株への追加投資を表明したことや、日銀による早期の政策修正観測が後退し円ドル相場に先安観が強まったことなどが支援材料となり、株価は上げ幅を拡大しました。月の後半からは、高値警戒感や米景気の先行き不透明感などから上値の重い展開となり、米国で銀行の経営不安が再燃すると弱含む場面もありましたが、決算発表が本格化する中で好業績銘柄には買いが入ったことや、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定され、為替市場で円安ドル高が進んだことなどから月末には大きく上昇し、日経平均株価は約8ヵ月ぶりの高値水準を回復して月を終えました。

当月は、業種配分のマイナスが銘柄選択のプラスを上回り、全体でベンチマークを下回る結果となりました。業種配分においては、世界的な景気後退が懸念される相場にてディフェンシブセクターの一角として選好された陸運業の非保有、および電気機器のオーバーウェイトなどがマイナス影響となりました。個別銘柄選択においては、世界的に景気の陰りが意識される中、物色の圏外に置かれたトヨタ自動車の非保有のほか、2024年3月期(今期)の純利益予想は車の電動化に関わる製品を拡販し前期比22%増となり、6年ぶりに最高益となる見通しを発表したことを背景に株価が上昇したデンソーのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が2.7%の上昇、日経平均株価は2.9%の上昇でした。

【今後の見通し】

米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ局面は終了間近と思われませんが、企業業績の悪化が本格化するのはいずれからです。世界的な景気後退に伴う株式市場の下振れリスクが警戒されますが、日本株は経済活動が再開途上にあること、また割安なバリュエーションが下支えになることから、相対的には底堅い展開が想定されます。また、金利上昇を背景としたバリュエーション調整は一巡し、ここからは業績動向を反映した銘柄の選別色が強まると考えています。ファンドでは、短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(2023年4月28日 フィデリティ投信 ファンドマネジャー:ジェンキ・シムセキ)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。個別銘柄においては、オンライン食品販売企業、関西、首都圏に地盤を持つ地銀グループ、日本を代表する総合医療機器メーカー、石油・ガス・液化天然ガス（LNG）などエネルギーインフラの国際的プラントエンジニアリング企業、自動車用電装部品を製造する自動車部品メーカーなどがプラスに寄与しました。一方、全国に店舗網を拡大している中古車販売大手、廃棄物リサイクル、処理サービスの大手、エネルギーや環境プラントに関わるポンプ、タービンなどの機器製造とエンジニアリングを手掛けるグローバル企業、半導体、電力、食品など各種産業で利用される水処理メーカー、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機などを手掛ける半導体設備投資関連企業などがマイナスに影響しました。

【運用方針】

米国における景気減速懸念がくすぶり続けている一方で、東証の投資部門別売買動向に基づく4月に入ってから海外投資家買い越しに転じていることや、一部の企業の株主還元への姿勢が改善していることなどは日本株にとって良好な環境であるといえます。銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、東証が、株価純資産倍率（PBR）が1倍未満の上場企業に改善策を要請したことを受けて、各企業がどのような対応をするのかにも注目しています。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化（FA）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（2023年4月28日 JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJ国際投信：三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

今月の当ファンドの基準価額は下落となり、ベンチマークを下回りました。業種配分では非鉄金属のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、サービス業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「Sansan」、「そーせいグループ」、「INTLOOP」などがプラスに寄与しました。一方、「ベイカレント・コンサルティング」、「ワンキャリア」、「ジャパンマテリアル」などがマイナスに影響しました。一部売却を含む主な売却銘柄は「技研製作所」、「住友ベークライト」などです。一方、新規買い付けを含む主な買付銘柄は「物語コーポレーション」、「大阪ソーダ」などです。

当面の株式市況は、日米の金融政策や景況感に左右される神経質な展開を想定します。特に米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいと慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを継続してきた影響が实体经济にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。一方、国内に関しては、コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側のアクションなど、日本独自の要因が注目されます。引き続き不透明感が強い状況が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業が多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。外部環境、内部資源(競争力)、経営戦略、マネジメント、事業リスクといった銘柄選定の視点を改めて確認し、成長企業を発掘し続けることで引き続きパフォーマンスの向上に注力します。

(2023年4月28日 三菱UFJ国際投信)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

【市場概況】

4月は、米国におけるインフレ懸念が緩和したことや日本企業に対する株主還元拡充の期待から堅調な推移となり、日本株は続伸しました。月の前半は、4日(現地時間)に発表された2月の米雇用動態調査の下振れ等から米国景気の減速懸念が高まり、日本株は一旦は下落となったものの、12日(現地時間)に発表された3月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り伸びの鈍化が意識されたことで、海外投資家を中心とした買いが広がり上昇に転じました。後半に入っても、想定よりも堅調な日米の企業決算を好感してマーケットは堅調な動きとなりました。月末には、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策の維持が決定され、円安が進行して日本株は一段高の展開となりました。

【運用概況】

オーバーウェイトとしているバリュー株がアウトパフォームしたことがプラスに寄与した一方で、大型株主導の上昇局面において、オーバーウェイトとしている小型株の上昇率が劣後したことがマイナス影響となりました。個別銘柄では、海上運賃の下落や製品価格の値上げ効果により、市場期待を上回る増益計画を発表した竹内製作所が決算発表後に株価が急騰したことや、保守的な会社業績予想を上回る好決算を発表したベルクの株価が上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方で2月の急落とその後の急反発を経て株価が軟調に推移したオプトラ、決算発表を控えて警戒感から上値が抑えられたTDKなどがマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。割安度については収益予測に基づいた株価収益率(PER)を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。長期的視野に基づいた資本政策の見直しや、積極的な株主還元策の発表直後に株価が急騰する事例が散見されます。東証の継続的な働きかけ等により、今年の3月期決算企業の本決算発表時、中期経営計画改定時には、資本政策や株主還元策について例年以上に踏み込んだ内容が示されるのではないかと注目しています。

(2023年4月28日 シュロージャー・インベストメント・マネジмент)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)*

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

* 組入投資信託証券の入れ替えに伴い、2023年1月31日に投資対象から削除しました。

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当該ファンド 日々の純資産総額に対して、**年率1.045%(税抜 年率0.95%)**をかけた額

投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.759%～0.935%(税込)程度**

運用管理費用 (信託報酬)

当該ファンドの純資産総額に対して**年率1.804%～1.980%(税込)程度**

※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2022年12月27日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

その他の費用・ 手数料

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○